

急速に脚光浴びる「フィンテック」④

－FinTechエコシステムの形成に向けて－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) フィンテック、FinTechエコシステム、FinTech協会

(視 点)

2016年6月2日に公表された「日本再興戦略2016 ー第4次産業革命に向けてー」のなかで指摘されたとおり、テクノロジーを駆使して金融サービスにイノベーションを起こすことが期待される「フィンテック」の成長では、既存の金融機関とフィンテック企業とのビジネスマッチングなどオープンイノベーションが不可欠であり、双方に好循環をもたらす「FinTechエコシステム」の形成が求められている。

そこで本稿では、2016年4月に日本銀行 決済機構局に開設されたFinTechセンターのフィンテックへの取組み姿勢を紹介するとともに、FinTechエコシステムのうちフィンテック企業側で中心的な役割を果たす（一社）FinTech協会の活動などを併せて紹介する。

(要 旨)

- 「FinTechエコシステム」の形成では、2015年9月にフィンテック企業の要望をとりまとめる（一社）FinTech協会が設立されるなど、主な関係者が揃いつつあり、FinTechエコシステムを創りだす動きが本格的になりつつある。
- フィンテック企業の提供するサービスは“やってみなければわからない”性質をもつものが大半である。とりわけスタートアップのフィンテック企業の場合は、事業継続の観点から、3～6か月以内の比較的短期間のうちに開発した金融サービスを試す機会が必要となろう。また、エコシステムの構築に向けては、「FinTechと金融のプレイヤー同士の相互理解」、すなわち双方それぞれが正確に相手先を理解することも重要だろう。
- 信用金庫がフィンテック企業と協業する場合、既存の金融商品・サービスの企画と同じ“物差し”で費用対効果を測ることはできないということ意識するとともに、フィンテックの動向を正確に把握したうえで“まずはやってみる”という姿勢でスピーディーな意思決定をすることが求められるだろう。

1. 鍵を握る「FinTechエコシステム」

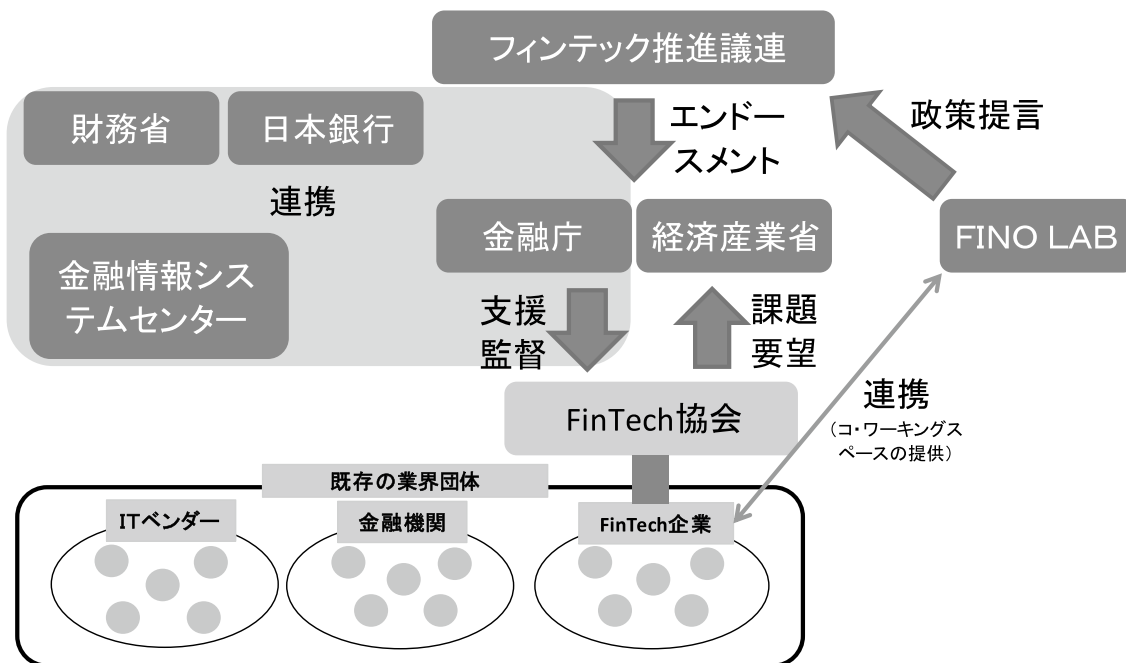
2016年6月2日に公表された「日本再興戦略2016－第4次産業革命に向けて－」における「IV 日本再興戦略2016の主要施策例」のうち「2. 生産性革命を実現する規制・制度改革」の「(3) イ) 活力ある金融・資本市場の実現を通じた成長資金の円滑な供給」のなかで、「③FinTechの推進（FinTechエコシステムの形成等）」が掲げられている。ここでは、FinTechをめぐる諸課題と対応を検討し、FinTech企業が成長していくための環境（FinTechエコシステム）の形成等を進めるため、速やかに、フィンテック・ベンチャーに関

する有識者会議において検討を開始する方針が示されている。なお、フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議は、金融庁において2016年4月27日に設置され、2016年10月末現在、第3回目まで会議が開催されている^(注1)。

民間でも、例えばトムソン・ロイター・マーケッツ(株)は、2016年4月、デロイト トーマツ コンサルティングと共同で、フィンテックの発展を促進するエコシステムの構築に関する「FinTechエコシステム研究会」を設立し、各回の開催後に議事概要を「報告書」として公開している。

また、2015年9月には、フィンテック企業の要望をとりまとめる（一社）FinTech協会が設

図表1 わが国において「フィンテックエコシステム」を構成する主な関係者



(注) FINO LABとは、2016年2月に、三菱地所と電通グループが共同で、東京銀行協会ビル内に開設した金融機関とフィンテック企業、その他事業会社のミートアップのためのさまざまなイベントを行うスペースである。

(備考) 日経BP社『FinTechの法律』53頁をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 1. http://www.fsa.go.jp/singi/fintech_venture/index.html参照。2016年5月16日に第1回、6月14日に第2回、10月5日に第3回が開催されている。

立されるなど、「FinTechエコシステム」を創りだす動きが本格的になりつつある（図表1）。

そこで本稿では、2016年4月に日本銀行 決済機構局に開設されたFinTechセンターのフィンテックへの取組み姿勢を紹介するとともに、FinTechエコシステムのうちフィンテック企業側で中心的な役割を果たす（一社）FinTech協会の活動などを併せて紹介する。

2. 日本銀行 決済機構局 FinTech センターへのインタビュー

日本銀行 決済機構局に開設されたFinTechセンターは、2016年4月に設置され、同年8月23日に、金融機関とフィンテック企業との議論の場として「第1回 FinTechフォーラム」を開催するなど本格的に活動を始めている。今回、その活動の鍵を握る岩下直行センター長（図表2）に取材をした。

FinTechセンターでは、まずはフィンテックで何が起きているのかを正確に伝えて、その情報や経験を金融機関とフィンテック企業の双方で情報共有することを重要な役割の一つに位置付けている。すなわち、FinTechセンターでは、金融機関とフィンテック企業との間をとりもつ「潤滑油（触媒）」の役割を果たしていくことを重要視している。

岩下センター長は、フィンテックを“小さなフィンテック（手前のフィンテック）”と“大きなフィンテック（遠くのフィンテック）”に大別して捉えているという。“小さなフィンテック”

図表2 取材に応じていただいた日本銀行 決済機構局 FinTechセンター 岩下直行センター長



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

は、どのような金融サービスの形になりそうか見通せるものであり、いわゆるスマートフォンなどを活用した非対面チャネルでのフィンテックを指す。一方、“大きなフィンテック”は、ブロックチェーンに代表される社会変革を起こす可能性を秘めているもののどのような金融サービスの形になりそうか見通せないものを指す。

銀行業界では、今後、ますます人員に限りが出てくるなかで、人手の代替としてテクノロジーを活用するという方向性は間違っていないだろう。このなかで、“小さなフィンテック”では、テクノロジーを駆使することで、利用者に対して、待ち時間をなくすなどといった負担感を軽減し、新しいユーザインターフェイス^(注2) (UI) とユーザエクスペリエンス^(注3) (UX) を与えることが重要となる。また、“小さなフィンテック”では、金融サービスがますます便利になるということがある程度見通せることから、銀行や信用金庫は、フィンテックサービスを

(注)2. システムから利用者への情報の提示・表示の仕方から、利用者がシステムを操作したり情報を入力したりする手段や方式、機器、使い勝手などまでの総体のこと。

3. 金融商品・サービスを利用した時に得られる体験のこと。

組み合わせながら、とりわけ小口リテール金融への取組み姿勢を見直していくことが求められるのではないだろうか。一方、“大きなフィンテック”では、例えばブロックチェーン技術は、社会変革を起こす可能性は秘めているものの、現時点では銀行業界に直接的に大きな影響はなさそうに見える。しかし、2015年9月に、米国のフィンテック企業であるR3 CEV LLC（米ニューヨーク市）が、ゴールドマン・サックスやUBS、JPモルガンなど9行とともに、金融機関向けのブロックチェーンの可能性を探る「ブロックチェーン・コンソーシアム」を組成した。最近では、わが国からもみずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、野村ホールディングス、住信SBIネット銀行などが加わっている。これらは、今後、試行錯誤を繰り返しながら影響力を増していく可能性が高いことから、その動向からは目を離さずに注視していくことが重要であろう。

岩下センター長は、現状を踏まえつつ、金融機関にとって、まずは目先の“小さなフィンテック”への対応上の課題を解決していくことが重要であり、その上で、中長期的に“大きなフィンテック”についてもどう活用していくかを考えることも大切だという。

3. FinTech協会と代表理事企業の活動

(1) (一社) FinTech協会（東京都千代田区）

イ. 団体の概要

同協会の前身は、2014年10月16日に開始された「FinTech MeetUp（フィンテックミートアップ）」というイベントである。このイベン

トでは、フィンテック企業同士の情報交換や連携などを目的に、国内外の著名なフィンテックの有識者等を講師に招いてフィンテックに関する交流会を重ねてきた。毎回、約150名が参加する大規模なイベントとなっている。このように、本イベントは、「フィンテックベンチャー同士のつながり+海外とのつながり」のなかで進められてきたといえる。

2015年に入り、「フィンテック」が時流に乗って本イベントへの参加者がさらに増えるなか、フィンテック企業同士の結束力を強める目的で、2015年9月24日、同協会を設立するに至った（図表3）。「フィンテックミートアップ」を開催して約1年後の2015年9月30日のイベントでは、正式に「FinTech協会」の設立を発表し、そのイベントでの祝辞には金融庁総務企画局担当官が招かれている。

図表3 (一社) FinTech協会の概要

設 立	2015年9月24日
所 在 地	東京都港区北青山3-12-7秋月ビル
代表理事	丸山 弘毅 ((株) インフキュリオン・グループ 代表取締役) 工藤 博樹 (メリービズ (株) 代表取締役)
目 的	国内外の関連諸団体、関係省庁等との情報交換や連携・協力のための活動を通じて、オープンイノベーションを促進させ、FinTech市場の活性化および世界の金融業界における日本のプレゼンス向上に貢献する
事 業	・国内外の関連諸団体等との情報交換や連携・協力のための活動 (FinTech Meetup) ・ビジネス機会創出のための各種活動 ・関係省庁や関係団体との連携および意見交換 (ガイドライン等) ・Fintech (金融×IT) に関わる調査研究および情報発信 ・その他本法人の目的を達成するために必要な活動

(備考) (株) インフキュリオン・グループ受領資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

FinTech協会は、フィンテック企業が事業を進めるうえでの要望を集約し、金融当局へ伝える窓口機能を果たしたいと考えている。

同協会では、フィンテック企業およびフィンテックエコシステムの成長を支援し、利用者により便利で役に立つ金融サービスの提供を目指している。すなわち、従来の金融サービスに不足していた「利用者目線」をより反映したサービスの提供を目指すものといえよう。

ロ. 取組みの概要

同協会の会員組織は図表4のとおりであり、現在、約50社のベンチャー会員（フィンテック企業）と約100社の法人会員が参加している。法人会員には、大手ITベン

ダー、大手通信会社をはじめメガバンクや地方銀行からの参加もある。

同協会での各種活動は、原則「オープン」（風通しのよさ）としており、分科会活動や活動報告会（毎月1回）では、すべての会員で情報共有を図っている。分科会活動では、すべての会員が参加できるうえ、主題や議題の提起もできる。

また、政府や金融当局との折衝も担っている。2016年2月には、ベンチャー会員であるフィンテック企業に対して「今後の検討課題アンケート」を実施し、同年5月にその結果を要望として経済産業省、自由民主党に提出した。

同協会では、「フィンテックミートアップ」イベントに加えて、経済産業省のFinTech研

図表4 同協会の会員組織（2016年7月時点）

	ベンチャー会員	法人会員	個人会員
会員資格	フィンテックサービスを提供しているベンチャーで、本協会の目的に賛同して入会申込みを行い、理事会の承認を得た法人、団体	本協会の目的に賛同して入会申込みを行い、理事会の承認を得た法人	本協会の目的に賛同して入会申込みを行い、理事会の承認を得た個人
会員属性	フィンテックベンチャー（東証一部未上場）	・フィンテック事業を展開する企業 ・フィンテック関連法人、ソリューション提供企業、調査・研究機関、メディア	・起業予定者 ・弁護士、コンサルタントなどの有識者 ・フィンテックに興味がある者
社員資格	○	×	×
議決権 （社員総会への出席）	○	×	×
理事・監事の推薦権限	○	×	×
分科会活動における 主題・議題の提起	○	○	○
分科会活動等への参加	○	○	○

（備考）（株）インフキュリオン・グループ受領資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

究会など関係省庁や団体との個別勉強会や協議を重ねながら幅広い活動を展開している。

ハ. 今後の展望

フィンテックに対しては、金融当局ならびに自由民主党（フィンテック議員連盟）などが前向きに対応していることから、同協会としてフィンテック企業の意見をとりまとめて積極的に要望をしている。

また、海外を含む金融分野に強みをもつ渥美坂井法律事務所などと協働し、ベンチャー起業予定者やベンチャー会員などの支援にも取り組み、フィンテック産業のすそ野を広げる取組みにも努めている。

同協会としては、フィンテック企業同士で、時にはライバルとして時には協調し合い切磋琢磨しながら成長していくことを期待している。

以下の(2)、(3)では、同協会の代表理事を務める(株)インフキュリオン・グループならびにメリービズ(株)の事例を紹介する。

(2) (株)インフキュリオン（東京都千代田区）

ー決済コンサルティングー

イ. 会社の概要

同社は、2006年5月に、決済分野に強みをもつコンサルティング事業を柱に設立した(図表5)。同社の名前の由来は、“Infinite Curiosity（無限の好奇心）”である。その名

前の由来のとおり、決済に限らず金融全般でさまざまな分野でチャレンジをしていく意気込みで設立された。当初の創設メンバー4名が(株)ジェーシービー（JCB）にて与信、新規事業開発、業務企画などの経験が豊富であったことから、決済分野に強みをもつフィンテック企業として認知度を高めている。

2010年4月に、クレジットカード等の決済センター事業を担う(株)リンク・プロセッシングを設立し、14年4月、同社はインフキュリオン・グループの中核子会社となった。また、同年7月には、総合決済サービスを提供するベリトランス(株)^(注4)(東京都渋谷区)から出版・調査事業を担う(株)カード・ウェーブ^(注5)の事業譲渡を受けた。これにより、同社グループは、自らクレジットカードや

図表5 株式会社インフキュリオンの概要



同社の概要	
法人名	株式会社インフキュリオン
代表	鎌田 大輔/丸山 弘毅
本部所在地	東京都千代田区紀尾井町
設立	2006年5月
事業内容	決済コンサルティング・リサーチ事業ほか

(備考) 1. 写真(左)は取材に応じていただいた森岡 剛 マネージャー・博士、真田 紀子 広報・マーケティングマネージャー
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)4. <http://www.veritrans.co.jp/>参照

5. <http://www.cardwave.jp/>参照

スマートフォン等モバイルでの決済事業を開発、運営するとともに、コンサルティングから出版・調査までを担うことで、決済分野では名実ともに最先端のノウハウを有するフィンテック企業グループとして頭角を現した。

ロ. 事業の概要

同社は、通信、IT、金融を含む幅広い業種の新規事業構築を中心に戦略コンサルティングを行ったり、M&A支援や人材研修支援なども行っている（図表6）。戦略コンサルティングでは、金融リテール領域においてIT・業務コンサルティングまで幅広く対応しており、とりわけ、資金移動業やクレジット・信販会社を主な対象に、決済関連領域

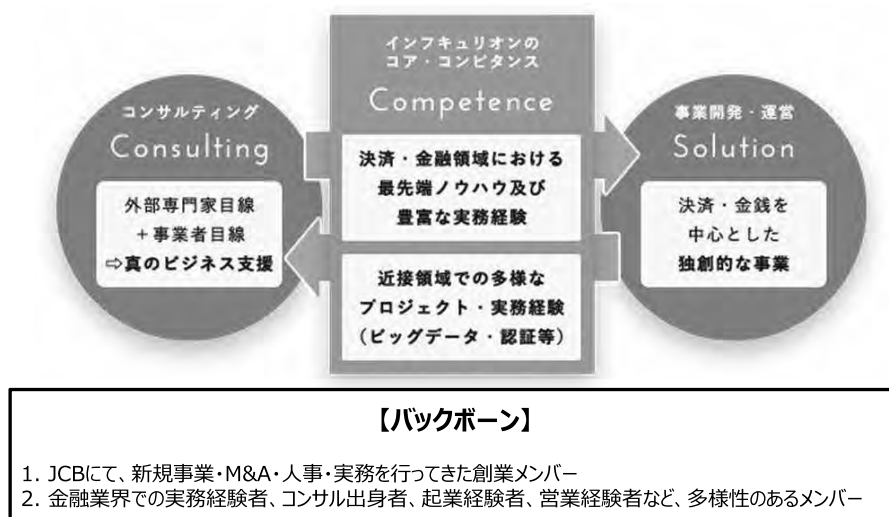
でのマーケティング、事業企画、システム構築などでは高い実績をもつ^(注6)。

コンサルティング事業以外では、(株)カード・ウェーブにおいて、業界誌ならではの視点でカードビジネスの可能性を探るカードビジネス総合情報誌「カード・ウェーブ」^(注7)を隔月で発行したり、決済ビジネスを定性・定量的に分析したカード決済ビジネス市場レポート『電子決済総覧』を隔年発行している。そのほか、国内外のクレジット事業の有識者を招聘した各種セミナーも実施している。

フィンテックでは、上述した(一社)FinTech協会の中心的役割を果たし、同社グループの丸山代表取締役は同協会代表理事である。同協

図表6 インキュリオン・グループの特徴

- 決済・金融業界での実務経験・新規事業経験を中心とした、多様な人材が強み
- コンサル目線(大企業的・客観的目線)と、事業家目線を併せもった豊富な経験を保有



(備考) 同社提供資料より引用

(注)6. 次期事業戦略策定のための業界動向調査であれば3か月以内、事業企画から法令対応を含むシステム構築支援までを実施したとしても1年半以内の比較的短期間で対応している。

7. 1987年12月にわが国初のカードビジネス総合情報誌として発行されてきた。

会では「FinTech Meetup（フィンテックミートアップ）」を開催し、国内外の関連諸団体等との情報交換やネットワーキングの場を提供しており、同社グループはこのスポンサーとしても積極的に活動している。

ハ. 今後の展望

同社では、フィンテックサービスを提供するにあたり、今まで金融サービスをあまり活用していない利用者層をターゲットにしている。そのため、同社で提供するフィンテックサービスでは、利用者の生活の変化に着目しながら“お金の流れ”に関心をもつようになってほしいとの想いを込めている。

この想いの下、同社グループでは、2016年4月に新会社（株）Nest Egg（東京都千代田区）を設立し、“楽しく貯めて・楽しく使う”をコンセプトに、利用者が自動で無理なく確実に貯金できるわが国初の貯金アプリを、2016年中に提供開始できるよう準備を進めている。

同社グループとしては、今後も、利用者目線に立った気軽に使いやすいサービス提供に努めるとともに、（一社）FinTech協会の中核メンバーとして、関係省庁・団体・企業や金融機関との関係を深めながら、わが国の「フィンテック」を盛り上げる一役を担っていく方針である。

(3) メリービズ（株）（東京都港区）

—中小企業の経理入力支援—

イ. 会社の概要

同社は、中小企業を対象に経理入力代行サービスを提供している^(注8)（図表7）。その社名には、“Merry=楽しい”、“Biz=ビジネス”を組み合わせ、「ビジネスを楽しく！」という強い想いが詰められている。

その名前に込められた想いのとおり、同社では、中小企業が限られた経営資源のなかで経理、会計の記録、入出金の確認など各種事務作業に忙殺されて本業に時間が割けない事態に陥らないよう、これら事務作業をアウトソーシングで請け負うことで、中小企業の経営者が「夢」や「志」を追求できるよう支援することを目的として

図表7 メリービズ株式会社の概要



同社の概要	
法人名	メリービズ株式会社
代表	工藤博樹
本部所在地	東京都港区北青山
設立	2011年7月
事業内容	中小企業向け経理代行サービス

(備考) 1. 写真は取材に応じていただいた工藤博樹代表（同社提供）
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)8. 事業開始にあたり、三井住友海上キャピタルやオプトベンチャーズなどから1億円以上の出資を受けている。

いる。

こうした想いと目的で同社を設立した背景には、取材に応じていただいた工藤博樹CEO（以下、「工藤社長」という。）の職務経験から得た強い問題意識がある。工藤社長は、同社を立ち上げる前、靴とファッションの通販サイト「ロコンド (locondo.jp)^(注9)」の立上げにかかわったり、その他ベンチャー企業のコンサルティングなどを担うなかで、事務作業に忙殺されて本業に集中できない中小企業の実態を目の当たりにしてきた。この経験が、同社を立ち上げる原動力になっている。また、ロコンドでの仕事を通じて、働く意欲の高い女性に数多く出会うことで、女性を積極的に採用して企業を元気にしたいという想いも抱くようになった。この想いが、同社でも経理入力スタッフとして400名以上の女性を採用していることにつながっている

のだろう。

同社の提供する経理入力代行サービスは、会計ソフトでなく、クラウドソーシング^(注10)を活用したわが国で初めての経理のアウトソーシングサービスであり、同社は、経理代行サービスでは最先端をいく先駆者として、今後の事業拡大が期待される。

ロ. 事業の概要

同社の経理入力代行サービスの流れは、**図表8**のとおりである。まず、利用者（中小企業等）は、同社から事前に送られた郵送用の封筒（送り先・送り主の印字されたレターパック）にレシート等を同封して、同社に郵送する。同社では、スタッフがそれらレシート等をすべてスキャンし、レシート等は利用者に返却する。スキャンしたレシート等に基づき、スタッフ^(注11)が同社専用ページ

図表8 同社の経理入力代行サービスの流れ



(備考) 同社提供資料

(注)9. <http://www.locondo.jp/>参照

10. 不特定多数の寄与を募り、必要とするサービスなどを取得するプロセスのこと。

11. スタッフのなかには、一定の会計知識を有する人材がおり、これら人材が仕訳の精査を担う。

図表9 同社専用ページ（イメージ）

The screenshot shows the MerryBiz web application interface. At the top, there are navigation tabs: '入力履歴', 'お客様向け仕訳画面', '経理履歴ステータス', 'アップロード', '仕訳', and 'ログアウト'. Below this, there are buttons for '確定に変更' and '削除に変更', and a '枚数: 9906' indicator. The main area is a table with columns: '日付', '借方勘定科目', '借方区分', '借方補助科目', '貸方勘定科目', '貸方区分', '貸方補助科目', '金額', and '摘要'. The table lists various transactions from 2015-02-24 to 2015-02-16, all categorized as '旅費交通費' and '貸対仕入込8%'. A receipt overlay is displayed in the center, titled '領収証' (Receipt), with details including '領収番号: 599号', '2015年02月24日', and a total amount of '計 23,440円'. The receipt is issued by '日本交通' (Nippon Kōtsū).

(備考) 同社提供

(図表9) 上で入力作業^(注12)を行う。処理スピードは、実績として1時間に1,000枚前後であり、レシート等が100枚以内の場合、通常、封筒到着後2営業日以内を目処に利用者へ納品できる。入力作業にあたっては、「ダブルエントリー方式」を採用している。具体的には、同じ入力内容をスタッフ2名以上に入力してもらい、日付、金額、勘定科目すべてが完全に一致するものを採用することで、ほぼ100%に近い精度を保っている。これら入力されたデータは、利用者はいつでも同社専用ページ上で閲覧したりダウンロードできる。また、同社では、利用者ニーズに応じて、弥生会計(会計ソフト)、ミロク会計^(注13)、JDL^(注14)、free^(注15)、

MFクラウド^(注16)に連携しているため、それぞれの会計ソフトにインポートできるファイルを作成することができ、利用者は同社から送られてきた経理入力結果を使用している会計ソフトに反映させることができる。セキュリティについても、同社はスタッフ全員と秘密保持契約を結ぶとともに、レシート等のデータをデータセンターに格納したり暗号化するなど、情報漏えいには万全を期している。料金は、中小企業に気軽に利用してほしいという思いから、月額2,980円(契約は原則1年契約)からと手頃な価格帯で設定している。

このように、同社では、「安価」で「高品質・高精度」な経理入力サービスの提供

(注) 12. 基本的にレシート・領収書1枚につき1仕訳で作業している。

13. (株)ミロク情報サービス(東京都新宿区)が提供する会計サービス(<http://www.mjs.co.jp/>)

14. (株)日本デジタル研究所(東京都江東区)が提供する会計サービス(<http://www.jdl.co.jp/>)

15. free(株)(東京都品川区)が提供するクラウド会計サービス(<https://www.free.co.jp/>)

16. (株)マネーフォワード(東京都港区)が提供するクラウド会計サービス(<https://biz.moneyforward.com>)

を実現している。

ハ. 今後の展望

同社では、ダブルエントリー方式で実現している高品質なサービスから、顧客満足度では95%以上を得ている。この実績に安住することなく、競合他社が出現したとしても追随できない水準にまで、さらなるサービス品質の向上に努めたいとしている。また現在、利用企業は1,000社弱にまで広がってはいるものの、同社の設立目的を達成するまでには至っていないため、PR活動をさらに積極化して知名度の向上に努めながら、さらに利用企業を増やしていきたいという。

また、将来的には、同社が事務作業を請け負うことで利用者である中小企業が本業に集中できる環境づくりができるよう、経理入力代行に加えて法務相談や経営相談などバックオフィス支援へとサービス分野を広げていき、公共性のある「ビジネス・インフラ」を構築したいと意気込む。

さらに同社では、FinTech協会代表理事として、わが国の金融業界のプレゼンスをさらに高めることを目的に、「参加しやすく」、「盛り上げやすく」を主旨として、フィンテック企業同士で緩やかに協力しあいながら、そして既存の金融機関、金融機関以外の業種の企業も含めて切磋琢磨しながら、

フィンテックエコシステムづくりに挑戦していきたいとしている。

4. 「FinTechエコシステム」の形成に向けて

「日本再興戦略2016」では、「鍵となる施策」の一つとして、「FinTechの推進（FinTechエコシステムの形成等）」が掲げられている。その「日本再興戦略2016」を要約した「名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）」のなかで「オープンイノベーションを活用したエコシステムの形成」という表現が使われているとおり（図表10）、フィンテックのような“非連続なイノベーション”を創り出す「FinTechエコシステム」では、外部の第三者との連携が重要であり、一つの金融機関内に閉じた金融商品・サービスの企画には限界があろう。

取材等を通じて、フィンテック企業の提供するサービスは“やってみなければわからない”性質をもつものが大半であることがわかった。とりわけスタートアップのフィンテック企業の場合は、事業継続の観点から、3～6か月以内の比較的短期間のうちに開発した金融サービスを試す機会が必要となろう。トムソン・ロイター・マーケッツ（株）が公表している「FinTechの発展を促進するエコシステムの構築に関する研究会 ～FinTechエコシステム研究会～【第二回開催概要報告書】」^(注17)では、エコシステム

(注)17. http://share.thomsonreuters.com/general/PR/FinTech%20EcoSystem_Apr2016_Appendix.pdf参照。なお、第一回開催概要報告書にも、「(金融機関とFinTech企業の)相互理解の不足」がエコシステムの構築に向けた課題の一つとして取り上げられている。

図表10 「日本再興戦略2016」のなかでの「フィンテック」



(備考) 「『日本再興戦略2016』の概要」より引用

図表11 「FinTechの発展を促進するエコシステムの構築に関する研究会【第二回開催概要報告書】」における「導出された意見の一覧」

議題	「1」日本再興戦略(2016)	「2」エコシステム構築に向けた政策の提案	「3」政策等 相応方針
「1」ガバナンスシステムとオープンシステムの融合	両方のシステムが連携し、金融サービスの利用客にとって、コスト削減がある形で、サービスの向上が実現している状態	システム連携に伴う金融機関への対応から生じる業務負担 システム連携のために企業が負担するコストに押し、FinTechのサービス利用者が少ない事 (開業のコスト削減を確保してシステム連携を行う事が前提)	規制目録とのオープンなディスカッションの場の確保 ・ ケーススタディを抽出し、入念なコストパフォーマンス評価を実施した上でのAPIの構築 ・ APIの構築を前提としたバックエンドのシステム最適化によるシステム運営コストの削減
「2」事業者間での情報の共有化	企業が、どの情報の提供であるかによって、顧客の信頼感や価値を向上させることができる状態 顧客が一定のKYC手続き(金融機関による簡易認証)により、複数の企業間の連携サービスを活用できる状態	個人情報保護法による情報利用の制限 マイナンバー法によるマイナンバーを共有した事業者間の制限 顧客に対する情報提供の仕組みやそのメリットの説明不足 ベンチャー企業への情報共有に対する大企業側の不安 情報提供に反対したシステム整備の遅れ	ガバナンスに関する共有標準の導入 分散自律、オープンアーキテクチャ、リスクアブソーブの導入 ・ 情報と権利、従来まで企業それぞれで実施していたKYC手続きを一元的に扱う共同標準等の設置 ・ KYC手続きに関する業界標準の統一ルールの策定
「3」FinTechと金融機関の協働による相互発展	金融機関の両方に加え、互いの強みを活かして、顧客のニーズに応じたサービスを提供している状態	金融機関とFinTechのベンチャー企業での企業文化の相違(保守的な姿勢) (意思決定のスピード、ビジネスマナーの違い等) ベンチャー企業が社会的に認められていない事	・ 両方の強みの活用し、知識の創出ができるアクセラレータ等による支援(アクセラレータ事業者に限らず、金融機関側でも積極的に人材の育成を図る) ・ 金融機関とベンチャー企業との関係強化による、トップダウンでの思い切った推進体制の整備(FinTechの強みを活かして金融機関の強みを補完する等) ・ 両方のプレイヤーが連携し、交流できる場の整備 ・ 金融機関や支援行政によるサテライトオフィス(遠隔地を指定した実証実験)を通じたWinWinのマッチング推進の創出
「4」FinTechのビジネス創出と人材の確保・育成	金融機関とFinTech企業の間で高い流動性が維持されている状態	テクノロジー人材自体の育成度の不足 金融とFinTechの人材交流の不足	・ 日本版ベンチャー育成の推進 ・ 金融機関とベンチャー企業間の関係強化 ・ 国内に数多く存在するコンピュータの知識を持ったゲームユーザーの有効活用 ・ ギャップを補うテクノロジー人材の育成 ・ シニアオフィス等の企業家のコミュニティ形成や企業家交流の場の整備
	インフラ、サービス、経営の3つの領域において多面的に人材活用が行われている状態	企業における人材育成の遅延	インフラ整備、専任企業とのシナジー効果を生かした外国人の雇用 サービス領域、日本人の若年人材の雇用 経営領域、経営企画部門へのエンゲージメントの活用

(備考) トムソン・ロイター・マーケッツ(株) 主催/デロイト トーマツ コンサルティング合同会社事務局 (2016年5月16日)『FinTechの発展を促進するエコシステムの構築に関する研究会～FinTechエコシステム研究会～【第二回開催概要報告書】』より引用

の構築に向けた課題の一つとして「FinTechと金融のプレイヤー同士の相互理解」が挙げられており（図表11）、双方それぞれがきちんと相手先を理解することも重要だろう。

これらを勘案すると、信用金庫がフィンテック企業と協業するにあたっては、既存の金融

商品・サービスの企画と同じ“物差し”で費用対効果を測ることはできないということ意識するとともに、フィンテックの動向を正確に把握したうえで“まずはやってみる”という姿勢でスピーディーな意思決定をすることが求められるのではなかろうか。

〈参考文献〉

- ・首相官邸（2016年6月2日）『日本再興戦略2016－第4次産業革命に向けて－』
- ・トムソン・ロイター・マーケッツ（株）主催／デロイト トーマツ コンサルティング合同会社事務局（2016年3月28日、2016年5月16日）『FinTechの発展を促進するエコシステムの構築に関する研究会～FinTechエコシステム研究会～【第一回開催概要報告書】、【第二回開催概要報告書】』
- ・森・濱田松本法律事務所 増島雅和／堀天子編著（2016年）『FinTechの法律』日経BP社